

信頼こそ、
私たちの資産。Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

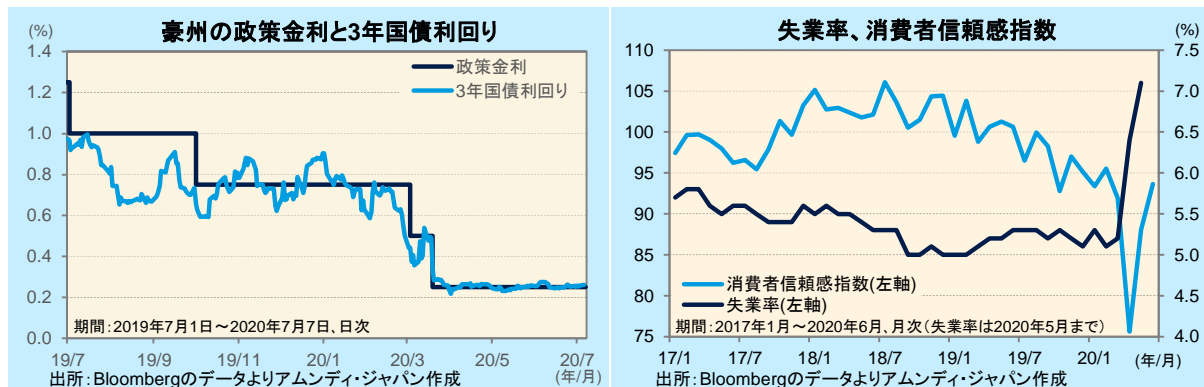
豪州の金融政策(7月)～当面の豪ドル相場は？

- ① 政策金利、3年金利操作目標は0.25%で据え置きでした。量的緩和は一巡し様子見姿勢となっています。
- ② 雇用環境が悪化も、経済活動再開とともに改善すると期待されます。ただし先行きは依然不透明です。
- ③ 豪ドル相場は、商品市況とコロナの感染状況との両にらみで、当面は様子見気運が強まりそうです。

依然としてコロナの感染状況に敏感に反応

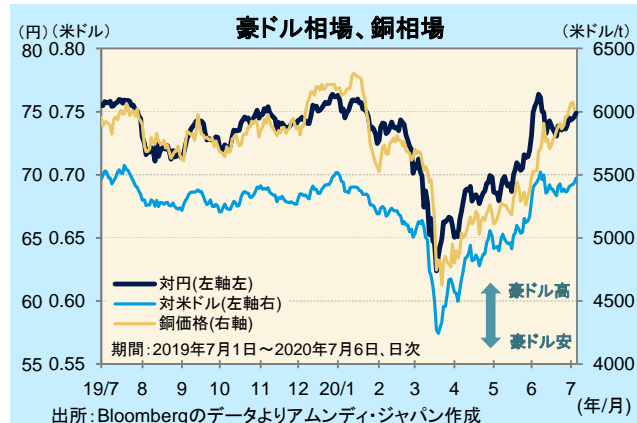
本日、オーストラリア(豪州)準備銀行(Reserve Bank of Australia、以下、RBA)が定例理事会を開き、政策金利のオフィシャル・キャッシュ・レート(OCR)と、3年国債利回りの誘導水準0.25%を据え置きました。量的金融緩和については、今後の景気動向に応じて積み増す可能性があるとしています。国債は513億豪ドル購入して5月6日以降休止、期日物資金供給は4月に開始して以来、7月1日時点で利用額は154億豪ドルに達しています(枠は1509億豪ドル)。

豪州の景気は、雇用環境に厳しさが表れています。雇用者数は3～5月の3ヵ月間で-83.8万人でした。雇用者全体(2月時点で1299.2万人)の6.5%が失われ、失業率は2月の5.1%から7.1%に上昇しました。5月から経済活動が再開され始めたのを受けて消費者信頼感指数が急上昇し、6月以降、雇用環境は改善に向かうことが期待されますが、7月に入って新規の感染確認が増加し、一部の州、都市で再度ロックダウン(封鎖)となるなど、不透明感は払拭されていません。



商品市況とコロナ感染状況を両にらみ

豪ドル相場(対円)は底堅い展開です。6月上旬に1豪ドル76円台まで上昇した後、コロナの感染再拡大が懸念され、リスク回避傾向が強まり下落したものの、再び値を切り上げています。商品市況の上昇が追い風となっており、特に、金属市況の指標となる銅価格の上昇に反応しています。豪州は、主要な金属資源である鉄鉱石の主要産出国であることが背景にあると思われます。



一方、足元におけるコロナの国内での感染再拡大は、南半球が冬季入りしたことよりも、経済活動を再開したことの影響の方が大きいと見られます。当面は商品市況と並び、内外でのコロナの感染状況も視野に、様子見気運が強まると見込まれます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<MR2007008>